

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(千円)	15,338,439	16,678,939	21,992,291
経常利益	(千円)	674,386	529,608	1,320,325
四半期(当期)純利益	(千円)	390,412	150,254	1,006,134
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	369,735	144,839	1,005,442
純資産額	(千円)	2,490,929	2,968,599	3,088,301
総資産額	(千円)	14,712,385	16,385,192	15,268,222
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.70	11.12	76.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	29.12	11.02	75.17
自己資本比率	(%)	16.7	17.8	20.0

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.06	5.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の東日本大震災の影響による停滞から、復興需要等もあり、緩やかな景気回復基調が見られたものの、依然として続く円高や原油価格の高騰、さらに電力供給不足の不安などもあり、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、本年7月1日から実施された太陽光発電を始めとした「再生可能エネルギーの全量買取制度」により、産業用太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大することを見込んで、経営資源を成長分野である太陽光発電システムを取り扱うグリーンエネルギー事業の強化に集中してまいりました。具体的にはEPC（設計・調達・建設）事業会社である「㈱ウエストエネルギーソリューション」の体制の大幅拡充をしております。

この結果、人員増強を含む同事業への初期投資が高んだため、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は166億78百万円（前年同四半期比8.7%増）を計上したものの、営業利益は6億68百万円（前年同四半期比19.1%減）、経常利益は5億29百万円（前年同四半期比21.5%減）となり、四半期純利益は1億50百万円（前年同四半期比61.5%減）にとどまりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業を取り巻く経営環境および市場は成長性が高い一方で、激しく変化してきております。特に住宅用太陽光発電システム事業は、国内市場における競争激化及び主要部材である太陽光電池モジュールの大幅な価格下落等により、当社グループの販売単価も低下いたしました。一方、産業用太陽光発電システムにおいては、売上は第4四半期以降にずれ込んでいるものの、EPCとして大幅に受注が増加してまいりました。

以上の結果、売上高は144億26百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は7億26百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、提携先住宅ストック、リフォームOB顧客に対して、省エネ・創エネ・蓄エネに直結するスマートハウス化の提案営業を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は22億39百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益は3億71百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

その他

売上高13百万円（前年同四半期比74.0%減）、営業利益8百万円（前年同四半期比76.6%減）を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、11億16百万円増加し、163億85百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比12億36百万円増加し、134億16百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1億19百万円減少し29億68百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億93百万円、完成工事未収入金等売上債権の増加3億32百万円、未成工事支出金の増加6億26百万円及び合併会社の設立による投資有価証券の増加1億85百万円によるものであります。

負債の増加の主な要因は、運転資金の拡充に備え借入金及び社債が18億8百万円増加、未成工事受入金が2億93百万円増加、支払手形及び買掛金、工事未払金が支払を主因として合計11億22百万円減少したことによるものであります。

純資産の減少は、四半期純利益を1億50百万円計上した一方、配当金の支払2億69百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,274,000
計	31,274,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,533,600	13,535,850	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,533,600	13,535,850		

(注) 提出日現在発行数欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		13,533,600		2,017,589		599,976

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,431,800	134,318	
単元未満株式	普通株式 99,600		
発行済株式総数	13,533,600		
総株主の議決権		134,318	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホールディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	2,200		2,200	0.02
計		2,200		2,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085,075	6,378,737
受取手形及び売掛金	963,580	256,335
完成工事未収入金	1,989,184	3,028,844
商品	1,633,358	1,681,379
販売用不動産	88,610	83,455
未成工事支出金	-	626,071
貯蔵品	2,007	1,833
繰延税金資産	352,417	195,183
その他	702,847	709,970
貸倒引当金	34,490	24,355
流動資産合計	11,782,590	12,937,458
固定資産		
有形固定資産	1,955,433	1,911,423
無形固定資産		
のれん	390,290	220,808
その他	126,374	118,478
無形固定資産合計	516,664	339,287
投資その他の資産		
投資有価証券	418,939	604,581
長期貸付金	104,670	129,031
繰延税金資産	42,412	55,498
その他	754,383	709,738
貸倒引当金	306,873	301,828
投資その他の資産合計	1,013,533	1,197,023
固定資産合計	3,485,631	3,447,733
資産合計	15,268,222	16,385,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,512	1,428,343
工事未払金	1,426,902	781,914
1年内償還予定の社債	-	177,000
短期借入金	3,689,440	5,435,344
未払法人税等	96,953	53,136
賞与引当金	28,000	50,062
その他	1,082,781	1,681,528
流動負債合計	8,229,589	9,607,328
固定負債		
社債	-	372,000
長期借入金	3,819,637	3,332,941
資産除去債務	10,219	12,691
その他	120,475	91,631
固定負債合計	3,950,332	3,809,264
負債合計	12,179,921	13,416,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,520	2,017,589
資本剰余金	722,748	724,817
利益剰余金	343,697	224,325
自己株式	33	5,306
株主資本合計	3,081,932	2,961,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,322	37,051
その他の包括利益累計額合計	30,322	37,051
新株予約権	1,359	980
少数株主持分	35,331	43,245
純資産合計	3,088,301	2,968,599
負債純資産合計	15,268,222	16,385,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	15,338,439	16,678,939
売上原価	10,548,704	11,628,123
売上総利益	4,789,734	5,050,816
販売費及び一般管理費	3,962,881	4,382,124
営業利益	826,852	668,691
営業外収益		
受取利息	2,781	2,614
受取配当金	2,717	2,800
受取手数料	-	64,951
貸倒引当金戻入額	-	9,499
その他	9,906	8,694
営業外収益合計	15,405	88,560
営業外費用		
支払利息	103,491	122,751
持分法による投資損失	12,481	26,536
シンジケートローン手数料	45,250	35,898
その他	6,648	42,457
営業外費用合計	167,870	227,643
経常利益	674,386	529,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,995	-
投資有価証券売却益	430	-
関係会社株式売却益	-	447
新株予約権戻入益	226	-
負ののれん発生益	1,077	-
特別利益合計	5,730	447
特別損失		
固定資産除却損	-	1,156
貸倒損失	6,259	-
関係会社整理損	948	-
投資有価証券売却損	-	6,000
投資有価証券評価損	27,740	30,139
訴訟関連損失	-	83,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	-
特別損失合計	37,383	120,296
税金等調整前四半期純利益	642,733	409,759
法人税、住民税及び事業税	84,898	114,043
法人税等調整額	164,879	144,147
法人税等合計	249,778	258,191
少数株主損益調整前四半期純利益	392,955	151,568
少数株主利益	2,542	1,314
四半期純利益	390,412	150,254

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392,955	151,568
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,219	6,729
その他の包括利益合計	23,219	6,729
四半期包括利益	369,735	144,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,192	143,525
少数株主に係る四半期包括利益	2,542	1,314

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社POWERWAY・JAPANを連結の範囲に含めております。松本建設株式会社及び安芸マイホームサービス株式会社は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社EVERSOL・JAPANを持分法の適用の範囲に含めております。株式会社EVERSOL・JAPANは、平成24年2月29日に株式会社E-SOLARに社名変更しております。

YHS株式会社は保有株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も改正法人税率を使用しております。この税率変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,564千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	
減価償却費	112,282千円	減価償却費	120,401千円
のれんの償却額	168,969千円	のれんの償却額	168,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	254,580	30.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金
平成22年11月26日 定時株主総会	A種優先 株式	90,000	600.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、当社が発行するA種優先株式(150,000株)全部を取得(強制償還)し、同時に自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。これにより、資本剰余金が219,350千円、利益剰余金が1,502,394千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が718,274千円、利益剰余金が272,024千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	269,626	30.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エコリフォーム 事業	グリーンエネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,919,148	12,368,134	15,287,282	51,156	15,338,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,919,148	12,368,134	15,287,282	51,156	15,338,439
セグメント利益	455,574	781,293	1,236,867	37,260	1,274,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236,867
「その他」の区分の利益	37,260
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	447,275
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	826,852

(注) 全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エコリフォーム 事業	グリーンエネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,239,038	14,426,575	16,665,614	13,325	16,678,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,239,038	14,426,575	16,665,614	13,325	16,678,939
セグメント利益	371,085	726,043	1,097,129	8,713	1,105,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,097,129
「その他」の区分の利益	8,713
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	437,151
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	668,691

(注) 全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円70銭	11円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	390,412	150,254
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	390,412	150,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,146	13,507
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円12銭	11円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	262	123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益 44円55銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 43円68銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 博和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 一雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。